

- 企業景況感は製造業を中心に足元改善
- 設備投資計画は下方修正も、円安や経済対策の効果から景気持ち直しが期待される

## 企業の景況感は製造業を中心に足元改善

日銀短観12月調査の業況判断DIは、「最近」が大企業・製造業で6四半期ぶりに改善し、非製造業は横ばいとなりました(図表1)。製造業の改善の背景には、輸出や生産の持ち直し、為替相場の円安推移などが挙げられます。一方、非製造業は、8、9月の悪天候要因剥落後も家計の根強い節約志向は変わらず、小売や個人消費関連サービスにおける業況判断DIの悪化が足を引っ張りました。「先行き」は、製造業、非製造業ともに小幅悪化の見通しで、慎重姿勢が示されました。

事業計画の前提となっている2016年度の想定為替レート(円/ドル、大企業・製造業)は104.90円と、最近の円安傾向にもかかわらず、9月調査比で円高方向へ修正されました(9月調査は107.92円)。2016年度の売上・収益計画は全規模・全産業で減収減益見通しとなっています(経常利益ベース)。

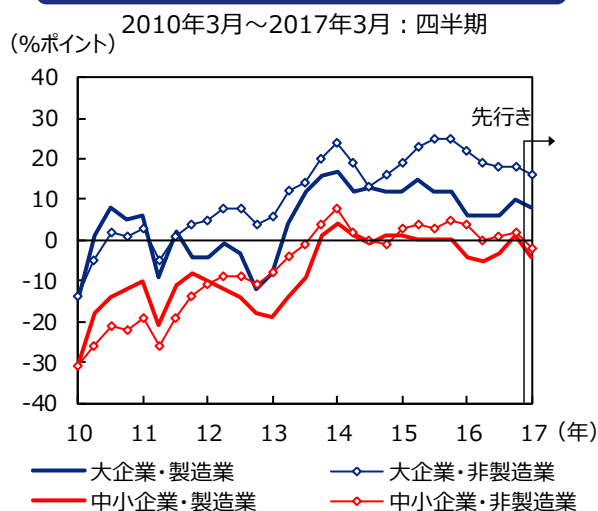
## 設備投資計画は下方修正も、円安や経済対策の効果から景気持ち直しが期待される

2016年度の設備投資計画(ソフトウェアを含み、土地投資額を除く)は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.4%へ下方修正されました(図表2)。円安持続への懐疑的な見方や海外の政治情勢を巡る不確実性などから、大企業だけでなく中小企業でも設備投資に対して慎重姿勢が強まっているとみられます。

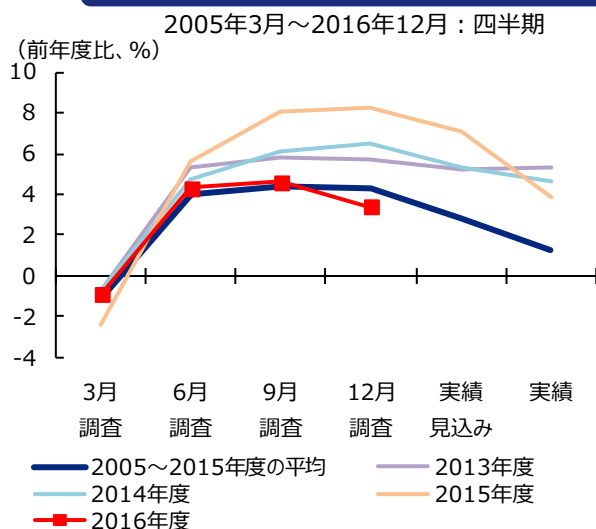
しかしながら、足元の為替水準は想定為替レートから円安方向に大幅にかけ離れており、企業収益の上方修正が今後予想されるほか、景気の下支え要因として政府による大型経済対策の効果も見込まれます。消費や企業活動により近い現場で行われる景気ウォッチャー調査(11月25日～月末調査)では、景気判断の改善が示されており、今後の国内景気の持ち直しが期待されます。

(2016年12月14日 11時執筆)

図表1 業況判断DI



図表2 設備投資額(全規模・全産業)



出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
 上段：業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの  
 下段：横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査の6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年度比の足取り(修正パターン)をグラフで示したもの

※上記グラフは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

信託財産留保額：上限0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限108円（税込）

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**